

**調査事業について**

農業施策等の基礎資料とするために、農業委員会の協力を得て、次の調査を継続実施する。

**① 田畑売買価格等に関する調査**

農地の売買価格の全国的な動向を把握し、農地政策・構造政策の基礎資料とすることを目的に、昭和31年から継続実施されている調査である。調査地区は昭和25年当時の旧市町村（約1万500地区）で、農地価格については国内で最も調査地点が多く信頼性の高い調査である。

調査時点 5月1日

報告期限 7月31日

**② 農作業料金・農業労賃に関する調査**

農作業の受託（請負）料金や農業雇用賃金、農外諸賃金の水準の把握等により、農業労働力の確保調整や協定賃金の作成、他産業就業対策や農家の労働事情など、農業就業構造ならびに農業経営の改善に貢献することを目的に、昭和35年から毎年継続されている調査です。

調査時点 12月末日

報告期限 1月末（予定）